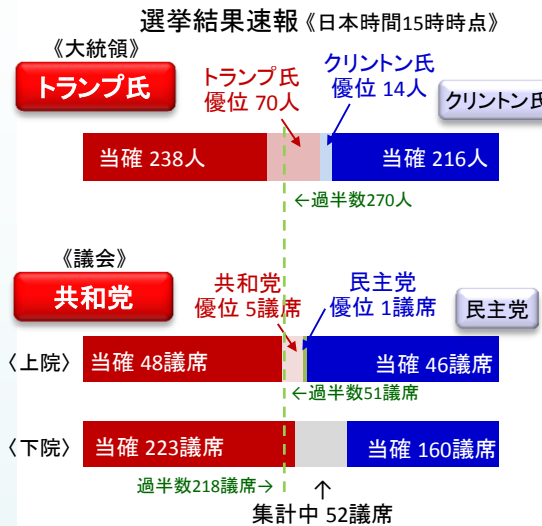
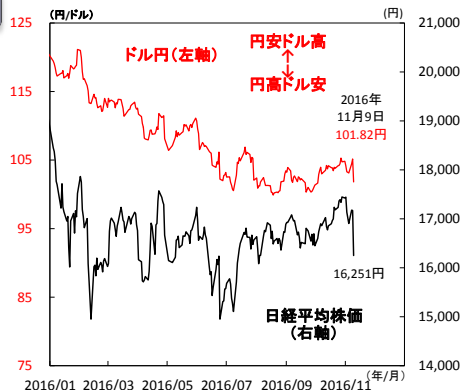


米大統領選挙はトランプ氏が優勢 — 金融市場は不安定な動き

【図1】大統領選はトランプ氏が勝利の見込み、市場は日本株安とドル安



日経平均株価とドル円相場



【図2】トランプ氏の政策は従来の共和党のスタンスと異なり実現性に不安

トランプ氏の主な政策主張

移民	排他的	・南部国境に壁を建設 ・移民を選別し、国内労働者を優先 ・移民希望者への思想審査
通商	保護主義	・TPP反対 ・NAFTA等の通商協定再交渉 ・中国を通貨操作国と認定
雇用	国内回帰	・保護主義・法人税減税による国内雇用の確保
インフラ投資	積極的	・2,750億ドルの倍額以上の投資(財源は不明確)
税制	大幅減税	・法人税減税(35%→15%) ・所得税区分の簡素化 ・投資収益に対するメディケア税廃止
社会保障	見直し	・オバマケアの廃止 ・退役軍人への手厚い保護
金融	規制緩和	・ドッド・フランク法の廃止 ・FRBへの監査実施
エネルギー	石炭産業保護	・パリ協定を拒否 ・石油・石炭産業を保護 ・エネルギーの輸出促進や国内生産拡大

共和党 伝統的スタンス

自由貿易

小さな政府

歳出削減

選挙後の主なスケジュール【2016年】

11月14日	上・下院議会再開(レームダック議会*)
12月9日	暫定予算の期限
12月16日	上・下院会期末
12月19日	選挙人団による公式投票

【2017年】

1月3日	上・下院議会開会
1月6日	選挙人票の開票
1月20日	大統領就任式 就任演説
2月	予算教書を議会へ提出
第1月曜日	上院における新政権人事承認
~2月	債務上限引上げ期限
3月16日	引上げ期限

* 選挙後新議会開会までの消化議会

出所) 共和党政策要綱、各種報道資料

注) ドル円相場の直近値は15時15分時点。

出所) Bloomberg、各種報道資料

11月8日の米大統領選挙は、共和党トランプ氏が過半数の選挙人を獲得し、議会選挙も共和党が上下院ともに過半数を維持する可能性が高まっています(図1左、日本時間9日15時の米メディア集計)。クリントン氏の敗北宣言がなく、トランプ氏の大統領就任が確定していないものの、金融市場は、アジア株が全面安、円高ドル安が急速に進行するなど不安定な動きとなりました(図1右)。トランプ氏の極端な保護貿易主義や移民排除など大胆な政策を嫌気したようです。

今後の市場動向は、短期的には、トランプ氏に対する市場の不安心理が解消されるかが焦点です。市場の注目は、1月20日の大統領就任演説や2月の予算教書での具体的な政策に移り、一旦落ち着きを取り戻す可能性があります。仮に株安やドル円相場の変動が大きくなった場合には、日本では円売りドル買い介入や日銀による追加金融緩和、米国ではFRB(連邦準備制度理事会)の利上げ先送りが検討される可能性があり、市場心理は徐々に改善に向かうと予想されます。

今後1年程度の市場動向は、大統領就任後の政策の実現性に左右されるとみられます(図2)。トランプ氏が掲げる大型減税やインフラ投資拡大が実現できれば、米国景気の回復に寄与し、米国株の上昇要因となりそうです。また、エネルギーや金融セクターでは、支援策や規制緩和が実施されることで株価の下支え材料となる可能性があります。一方、米国債利回りは財政赤字の拡大で上昇圧力が強まる恐れがあります。他方、保護貿易主義の推進はドル安政策を強める可能性があり、ドル円相場での円高ドル安圧力が強まる恐れには要注意です。

しかしトランプ氏の政策は、共和党の伝統的なスタンスとは正反対の立場をとっており、実現に向けては、党内からどれほど支持を集められるかが焦点となりそうです。排他的な移民政策や保護主義的な通商政策は、現行政策と大きくかけ離れており、主張通りに実施されれば短期的な経済混乱を生み出し、他国との軋轢が生じる恐れもあり米国株価の抑制要因となる可能性もあります。(石井)

留意事項

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

- ・購入時（換金時）手数料 ... **上限 3.24%（税込）**

※一部のファンドについては、購入時（換金時）手数料額（**上限 37,800円（税込）**）を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

- ・信託財産留保額 ... ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・運用管理費用（信託報酬） ... **上限年 3.348%（税込）**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

■その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

お客さまにご負担いただく費用の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の利率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の利率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

各資産のリスク

◎株式の投資に係る価格変動リスク

株式への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、株式の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎公社債の投資に係る価格変動リスク

公社債への投資には価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、公社債の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

◎流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

国内株式・国内債券への投資は上記のリスクを伴います。海外株式・海外債券への投資は上記リスクに加えて以下の為替変動リスクを伴います。

◎為替変動リスク

海外の株式や公社債、REIT、オルタナティブ資産は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、投資元本を割り込むことがあります。

新興国への投資は上記リスクに加えて以下のカントリーリスクを伴います。

◎カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、有価証券等の価格の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況であり、また、見通ししない分析は作成時点での見解を示したものです。したがって、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等は考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信経済調査部の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会